

埼玉県内企業の 2023年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 544 社 調査方法(期間)：アンケート方式(1月17日～2月28日)

回答企業：175 社(回答率 32.2%) 業種別内訳：製造業 93 社 非製造業 82 社

要 旨

- 埼玉県内企業について 2023 年度春季賃上げ見通しを調査したところ、賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は 67.2%となった。このうち賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」とする企業の割合は 28.0%となり、前年度比 3.9 ㊦増加した。この割合は過去 10 年間で最も高い結果となった。

賃上げについては、企業収益が厳しさを増す中にあっても、政府から経済界に対する賃上げ要請や、各労働団体からの賃上げ要求などの社会的要請の高まりに加え、物価高や労働需給の引き締まりを背景に、従業員の採用・定着やモチベーション維持のため、前年以上に積極的に取り組んでいる。

- 1 人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率（どちらも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ）は、全体では金額で 7,003 円（前年度実績 6,176 円）、賃上げ率で 2.10%（同 1.78%）と前年を上回る結果となっている。業種別では、製造業が 4,644 円、1.66%（同 4,238 円、1.47%）、非製造業が 9,824 円、2.62%（同 8,559 円、2.17%）となっている。

1. 春季賃上げ見通し

(1) 全体

①賃上げ実施の有無

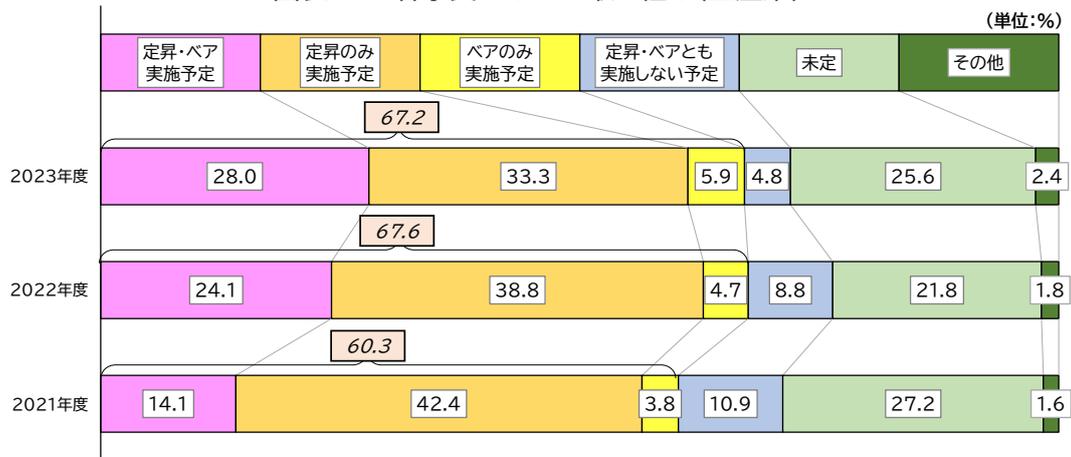
2023 年度に賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は 67.2%となり、ほぼ前年並み（前年度調査比△0.4 ㊦）となった。

一方、賃上げを予定していない企業の割合は 4.8%となり、前年度比 4.0 ㊦減少した。また、「未定」とする割合は 25.6%と同比 3.8 ㊦増加した。現時点では約 1/4 の企業は、賃上げに対する取組方針が決定していない。（図表 1-1）

②定昇とベースアップの取組状況

2023 度の賃上げに対する企業の取組状況をみると、賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」としている割合は 28.0%となり、前年度比 3.9 ㊦増加した。この割合は過去 10 年間で最も高い結果となった。また、「ベースアップのみ実施予定」とする割合は 5.9%で、前年度比 1.2 ㊦増加した。一方、「定昇のみ実施予定」とした割合は 33.3%で、前年度比 5.5 ㊦減少した。（図表 1-1）

図表1-1. 春季賃上げへの取り組み(全産業)

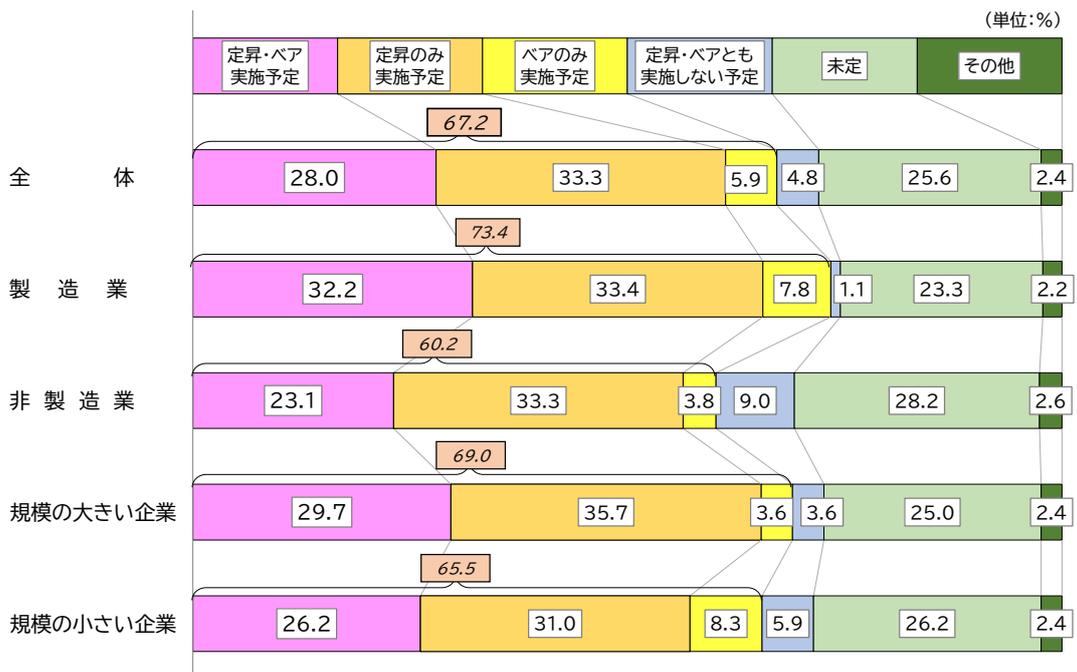


(2) 業種別・規模別

業種別にみると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業では73.4%となり、非製造業の60.2%に比べて13.2%上回った。また、賃上げを行わないとする企業の割合は、製造業の1.1%に対し、非製造業では、9.0%となった。非製造業より製造業の方が、賃上げに対する取り組みに積極的な姿勢が表れた。(図表1-2)

規模別では、賃上げを予定している企業の割合は、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)で69.0%となり、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)の65.5%に比べて3.5%上回った。また、「賃上げを行わない」とする企業の割合は、規模の大きい企業の3.6%に対し、規模の小さい企業では5.9%となった。(図表1-2)

図表1-2. 2023年度春季賃上げ取り組み(業種別・規模別)



2. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

(1) 全体

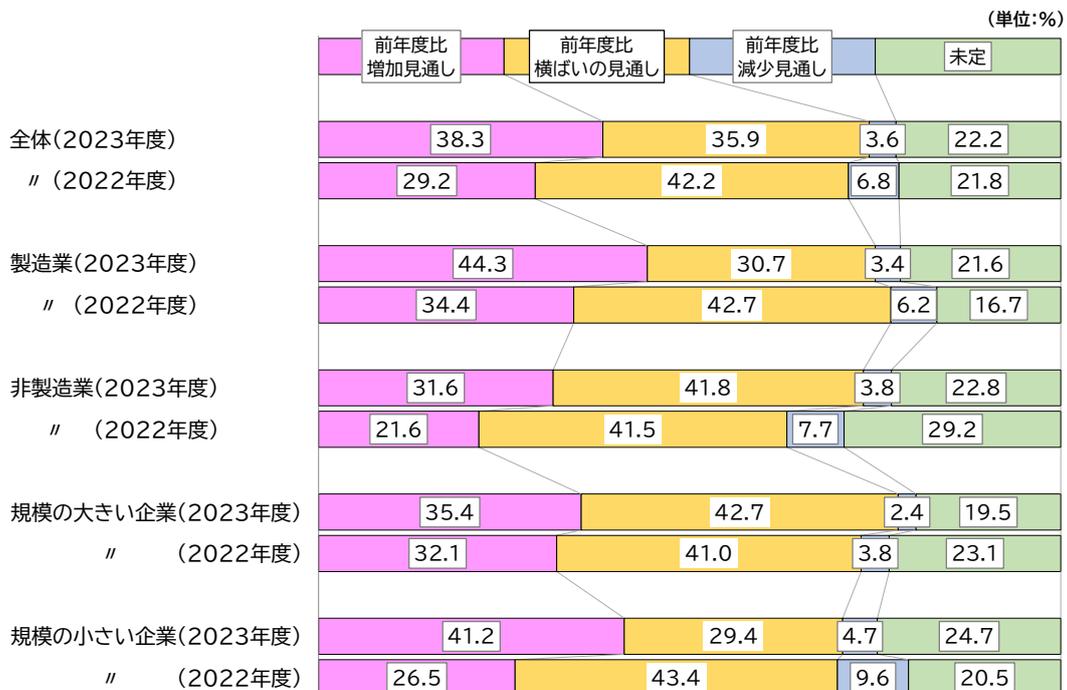
賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額の増減について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」と回答した企業の割合は38.3%と前年度比9.1%増加、「前年度比横ばいの見通し」は35.9%と同比6.3%減少、「前年度比減少見通し」は3.6%と同比3.2%減少した。また、「未定」は22.2%と同比0.4%増加した。(図表2)

(2) 業種別・規模別

業種別に見ると、製造業は、「前年度比増加見通し」が44.3%と前年度比9.9%の増加したのに対して、「前年度横ばいの見通し」が30.7%と同比12.0%減少、「前年度比減少見通し」は3.4%と同比2.8%減少した。また、非製造業でも、「前年度比増加見通し」が31.6%と同比10.0%増加した。「前年度比横ばいの見通し」が41.8%と同比0.3%増加、「前年度比減少見通し」が3.8%と同比3.9%減少した。

規模別では、「前年度比増加見通し」で見ると、規模の大きい企業が35.4%と前年度比3.3%増加したのに対して、規模の小さい企業は、41.2%と同比14.7%大きく増加した。規模の小さい企業は、①昨年度までは慎重であったが、今年度になって賃上げを積極化させていること、②人手不足がより深刻であり、人員確保のために賃上げに積極的なこと、が背景にあると考えられる。(図表2)

図表2. 1人当たり平均賃上げ予定額



3. 賃上げの社会動向を考慮した取り組み

(1) 全体

政府から経済界に対する賃上げ要請や、各労働団体からの賃上げ要求などの社会動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は35.7%と前年度比15.5%増加した。また、「今後、賞与支給等で考慮する予定」も24.2%と同比12.5%増加した。一方、「特に考慮していない」は40.1%となり同比28.0%減少した。(図表3)

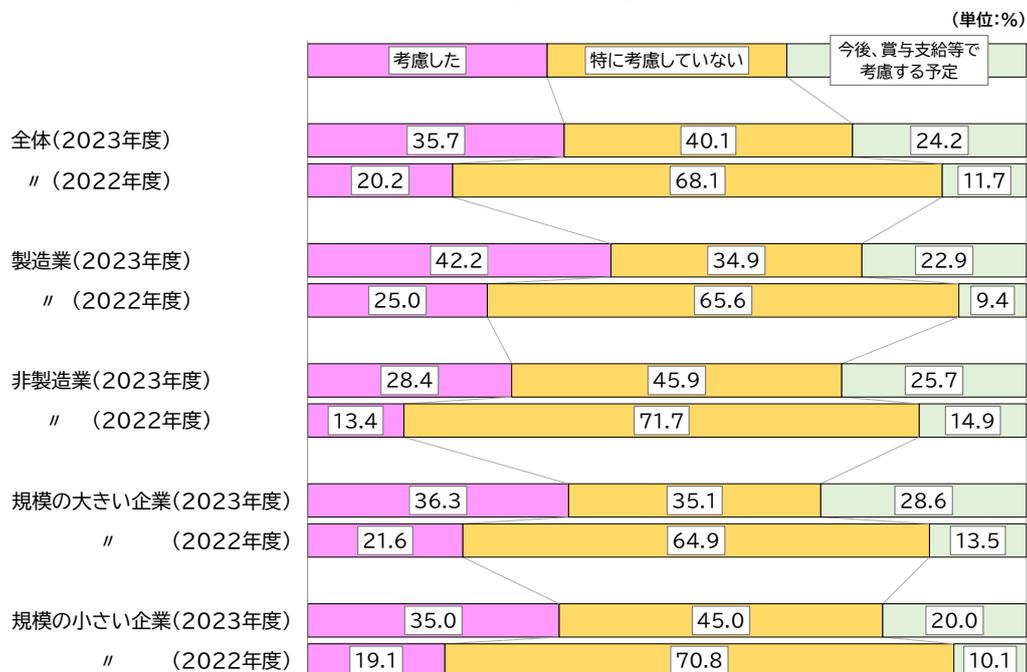
(2) 業種別・規模別

業種別に見ると、「考慮した」と回答した企業の割合は、製造業は42.2%と前年度比17.2%増加、非製造業は28.4%と同比15.0%増加、ともに大幅増加となった。また「今後、賞与支給等で考慮する予定」は、製造業で22.9%と前年度比13.5%増加、非製造業は25.7%と同比10.8%増加した。

規模別に見ても、「考慮した」と回答した企業の割合は、規模の大きい企業は36.3%と前年度比14.7%増加、規模の小さい企業は35.0%と同比15.9%増加した。また「今後、賞与支給等で考慮する予定」は、規模の大きい企業で28.6%と前年度比15.1%増加、規模の小さい企業では20.0%と同比9.9%増加した。

賃上げに関する社会的動向を考慮した割合は、業種や規模に関係なく高まっている。(図表3)

図表3. 賃上げの社会動向を考慮した取り組み



4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

2023年度1人当たり平均賃上げ予定額（以下、賃上げ額）は7,003円、同平均賃上げ予定率（以下、賃上げ率）は2.10%と、前年度実績（6,176円、1.78%）に比べ、賃上げ額は827円、賃上げ率は0.32%増加した。また、平均定昇予定額（以下、定昇額）は5,475円で、前年度実績（5,347円）に比べ128円増加した。（図表4）

(2) 業種別・規模別

業種別にみると、製造業の賃上げ額は4,644円と前年度実績（4,238円）比406円増加、賃上げ率は1.66%と前年度実績（1.47%）比0.19%増加した。定昇額については3,318円で同（3,361円）比43円減少した。また非製造業は、賃上げ額が9,824円と同実績（8,559円）比1,265円増加、賃上げ率が2.62%と同実績（2.17%）比0.45%増加した。定昇額については、8,054円で同実績（7,791円）比263円増加した。製造業より非製造業のほうが、賃上げ額および賃上げ率とも増加幅が大きい結果となった。

また、企業の規模別でみると、規模の大きい企業の賃上げ予定額は7,307円と同（6,604円）比703円増加、規模の小さい企業の賃上げ予定額は5,435円と、同（3,587円）比1,561円増加した。（図表4）

図表4. 2023年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率
(単位：円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率			
	2023年度予定 (A)	2022年度実績 (B)	前年度比 増減額 (A-B)	2023年度予定 (C)	2022年度実績 (D)	前年度差 (C-D)	
全体	賃上げ	7,003	6,176	827	2.10	1.78	0.32
	うち定昇	5,475	5,347	128			
製造業	賃上げ	4,644	4,238	406	1.66	1.47	0.19
	うち定昇	3,318	3,361	▲43			
非製造業	賃上げ	9,824	8,559	1,265	2.62	2.17	0.45
	うち定昇	8,054	7,791	263			
規模の大きい企業	賃上げ	7,307	6,604	703	2.11	1.85	0.26
	うち定昇	5,841	5,738	103			
規模の小さい企業	賃上げ	5,435	3,874	1,561	2.04	1.43	0.61
	うち定昇	3,587	3,241	346			

(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

5. まとめ

2023年度春季賃上げに臨む企業のスタンスをみると、企業収益が厳しさを増す中であっても、政府から経済界に対する賃上げ要請や、各労働団体からの賃上げ要求などの社会的要請の高まりに加え、物価高や労働需給の引き締まりを背景に、従業員の採用・定着やモチベーション維持のため前年以上に積極的に取り組んでいる。

まだ約 1/4 程度の企業が賃上げを未定としているため、その帰趨は不明であるが、現段階では賃上げ率は 2% 台であり、さいたま市の消費者物価上昇率（2023年1月：+3.9%）には届かない状況にある。

賃上げは今後の消費動向を左右する大きな要因であるため、今後の動向が注目される。

以 上